

採択 補助事業の区分：設備更新補助事業 A 工場・事業場でCO2排出量15%削減						
No.	GAJ事業番号	上段：代表事業者 下段：共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
<a href="#">A15-86</a>	1122002	北川精機株式会社	本社工場	広島県府中市	単独	北川精機本社 高効率空調導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-87</a>	1122003	アイビー株式会社	仙台産業展示館アズテックミュージアム	宮城県仙台市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-88</a>	1122009	株式会社ワンダー名古屋	株式会社ワンダー名古屋	愛知県名古屋市	単独	高効率都市ガスボイラへの燃料転換によるCO2削減事業
<a href="#">A15-89</a>	1122010	株式会社杉澤興業	ホテルグランメール山海荘	青森県西津軽郡	単独	ホテルグランメール山海荘における高効率機器導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-90</a>	1122011	株式会社吉田屋	鴨川館	千葉県鴨川市	単独	鴨川館における高効率機器導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-91</a>	1122012	有限会社ホテル湯の本	ホテル湯の本	三重県三重郡	単独	ホテル湯の本における高効率機器導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-92</a>	1122013	七洋物産株式会社	下関ロイヤルポウル	山口県下関市	単独	下関ロイヤルポウル 設備更新によるCO2削減事業
<a href="#">A15-93</a>	1122014	株式会社キューコーリース 医療法人ウイング	医療法人ウイング高城病院	長崎県島原市	単独	GHP空調機入替によるCO2削減事業
<a href="#">A15-94</a>	1122022	キスケ株式会社	PAO小泉店	愛媛県今治市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-95</a>	1122033	株式会社不動 社会福祉法人那須四季会	特別養護老人ホームさちの森	栃木県那須塩原市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-96</a>	1122034	フジセン技工株式会社	本社工場、第一工場	栃木県足利市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-97</a>	1122037	有限会社アールストーン	ピリーヴ新富	東京都中央区	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-98</a>	1122039	ユニオンマシナリ株式会社	本社工場	神奈川県相模原市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A15-99</a>	1132003	雪印メグミルク株式会社	大樹工場	北海道広尾郡	単独	LNG焚き蒸気ボイラ導入によるCO2削減事業

採択 補助事業の区分：設備更新補助事業 A 主要なシステム系統でCO2排出量30%削減						
No.	GAJ事業番号	上段：代表事業者 下段：共同事業者	実施場所	実施場所の所在地	参加形態	事業名
<a href="#">A30-38</a>	1122001	フクビ化学工業株式会社	本社工場	福井県福井市	単独	フクビ化学工業株式会社本社工場 高効率設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-39</a>	1122027	共栄化成株式会社	本社工場	大阪府大東市	単独	空調設備の更新によるCO2削減事業
<a href="#">A30-40</a>	1122032	十六リース株式会社 玉野化成株式会社	玉野化成株式会社 本社工場	愛知県名古屋	単独	高効率空調設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-41</a>	1122035	株式会社青木屋	筑波山ホテル青木屋	茨城県つくば市	単独	高効率設備導入によるCO2削減事業
<a href="#">A30-42</a>	1132015	オリックス株式会社 キリンビバレッジ株式会社	キリンビバレッジ株式会社湘南工場	神奈川県高座郡	単独	キリンビバレッジ株式会社湘南工場における脱炭素化事業

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	北川精機株式会社
工場・事業場名	北川精機株式会社 本社工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	735	735	735	735	735	735
	対策によるCO2削減効果	—	0	216	216	216	216
	CO2排出量(対策後)	—	735	518	518	518	518
	対基準年度 CO2削減量	—	0	216	216	216	216
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	29.4	29.4	29.4	29.4
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	264	264	264	264	264	264
空調システム（更新対象のみ）	対策によるCO2削減効果	—	0	216	216	216	216
	CO2排出量(対策後)	—	264	48	48	48	48
	対基準年度 CO2削減量	—	0	216	216	216	216
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	82.0	82.0	82.0	82.0

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度と比較し、29.4%の削減を目指す。
2050年削減目標への取組	2050年度でのCO2実質排出量ゼロを目指していく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 集中コントローラー機能による空調機運用改善	○	国(SHIFT)	令和3年12月	6	6	6	6	6	6	継続
3	運用改善 空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減	○	予定なし	令和4年3月	3	3	3	3	3	3	継続
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換 高効率空調機への更新	○	国(SHIFT)	令和3年12月	208	208	208	208	208	208	継続
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

[探択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	アイビー株式会社
工場・事業場名	仙台産業展示館アズテックミュージアム
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	120	120	120	120	120	120
	対策によるCO2削減効果	—	0	40	40	40	40
	CO2排出量(対策後)	—	120	80	80	80	80
	対基準年度 CO2削減量	—	0	40	40	40	40
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	33.5	33.5	33.5	33.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	120	120	120	120	120	120
ガスヒートポンプエアコン	対策によるCO2削減効果	—	0	40	40	40	40
	CO2排出量(対策後)	—	120	80	80	80	80
	対基準年度 CO2削減量	—	0	40	40	40	40
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	33.5	33.5	33.5	33.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当事業場からのCO2排出量を80%減（令和2年度比）にする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率ガスヒートポンプエアコンの導入	○	国(SHIFT)	令和3年12月	34	34	34	34	34	
2	運用改善	空調の不要時停止	○	予定なし	令和3年12月	6	6	6	6	6	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社ワンダー名古屋
工場・事業場名	株式会社ワンダー名古屋
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	179	179	179	179	179	179
	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52
	CO2排出量(対策後)	—	179	127	127	127	127
	対基準年度 CO2削減量	—	0	52	52	52	52
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	29.1	29.1	29.1	29.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	148	148	148	148	148	148
	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52
	CO2排出量(対策後)	—	148	96	96	96	96
	対基準年度 CO2削減量	—	0	52	52	52	52
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	35.2	35.2	35.2	35.2
蒸気システム	CO2排出量(対策なし)	148	148	148	148	148	148
	対策によるCO2削減効果	—	0	52	52	52	52
	CO2排出量(対策後)	—	148	96	96	96	96
	対基準年度 CO2削減量	—	0	52	52	52	52
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	35.2	35.2	35.2	35.2

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 蒸気配管の断熱強化	○		令和3年8月	1	1	1	1	1	1	設置を継続しCO2排出削減を維持
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換 蒸気ボイラーの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和3年8月	51	51	51	51	51	51	適宜メンテナンス等を実施し、高効率を維持。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社杉澤興業
工場・事業場名	ホテルグランメール山海荘
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165	1,165	
	対策によるCO2削減効果	—	0	352	352	352	373	
	CO2排出量(対策後)	—	1,165	813	813	813	792	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	352	352	352	373
		CO2削減率	—	0%	30.2%	30.2%	30.2%	32%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	641	641	641	641	641	641	
	対策によるCO2削減効果	—	0	352	352	352	352	
	CO2排出量(対策後)	—	641	289	289	289	289	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	352	352	352	352
		CO2削減率	—	0%	54.9%	54.9%	54.9%	54.9%
空調システム	CO2排出量(対策なし)	641	641	641	641	641	641	
	対策によるCO2削減効果	—	0	352	352	352	352	
	CO2排出量(対策後)	—	641	289	289	289	289	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	352	352	352	352
		CO2削減率	—	0%	54.9%	54.9%	54.9%	54.9%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2022年（目標年度）までに基準年度の26%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
2	運用改善	温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和4年1月	8	8	8	8	8	
4	設備導入	トランスの更新		予定なし	令和6年4月	21				21	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	冷房用空冷チラーの更新及び暖房用ボイラーの燃料転換	○	国 (SHIFT)	令和3年11月	126	126	126	126	126	
3	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国 (その他)	令和3年10月	218	218	218	218	218	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社吉田屋
工場・事業場名	鴨川館
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,697	2,697	2,697	2,697	2,697	2,697
	対策によるCO2削減効果	—	0	548	548	564	564
	CO2排出量(対策後)	—	2,697	2,149	2,149	2,133	2,133
	対基準年度 CO2削減量	—	0	548	548	564	564
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	20.3	20.3	20.9	20.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
	対策によるCO2削減効果	—	0	548	548	548	548
	CO2排出量(対策後)	—	1,313	765	765	765	765
	対基準年度 CO2削減量	—	0	548	548	548	548
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	41.8	41.8	41.8	41.8
給湯・加温システム	CO2排出量(対策なし)	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
	対策によるCO2削減効果	—	0	548	548	548	548
	CO2排出量(対策後)	—	1,313	765	765	765	765
	対基準年度 CO2削減量	—	0	548	548	548	548
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	41.8	41.8	41.8	41.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2022年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
2	設備導入	照明のLED化		予定なし	令和5年1月	16				16	16	
3	運用改善	冷温水の出口温度の調整	○	予定なし	令和3年1月	1	1	1	1	1	1	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和3年12月	547	547	547	547	547	547	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社ホテル湯の本
工場・事業場名	ホテル湯の本
支援機関名	株式会社スマート・リソース

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	587	587	587	587	587	587
	対策によるCO2削減効果	—	0	159	159	159	159
	CO2排出量(対策後)	—	587	428	428	428	428
	対基準年度 CO2削減量	—	0	159	159	159	159
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	27.1	27.1	27.1	27.1
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	387	387	387	387	387	387
	対策によるCO2削減効果	—	0	159	159	159	159
	CO2排出量(対策後)	—	387	228	228	228	228
	対基準年度 CO2削減量	—	0	159	159	159	159
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	41.1	41.1	41.1	41.1
給湯・加温及び空調システム	CO2排出量(対策なし)	387	387	387	387	387	387
	対策によるCO2削減効果	—	0	159	159	159	159
	CO2排出量(対策後)	—	387	228	228	228	228
	対基準年度 CO2削減量	—	0	159	159	159	159
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	41.1	41.1	41.1	41.1

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の30%減を目指す。その実現に向けて、途中の2022年（目標年度）までに基準年度の27%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当施設からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
3	設備導入	受電設備の更新	○	国(SHIFT)	令和3年12月	1	1	1	1	1	
4	運用改善	共用部エアコンの設定温度の緩和	○		令和3年1月	2	2	2	2	2	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	給湯・加温システムのハイブリッド化	○	国(SHIFT)	令和3年12月	88	88	88	88	88	
2	燃料転換	空調システムの更新	○	国(SHIFT)	令和3年12月	51	51	51	51	51	
5	燃料転換	換気機能付パッケージエアコンの導入	○	地方自治体	令和3年12月	16	16	16	16	16	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	七洋物産株式会社
工場・事業場名	下関ロイヤルポウル
支援機関名	

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起原CO2	基準年度	目標年度					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	553	553	553	553	553	553	
	対策によるCO2削減効果	—	0	198	198	198	198	
	CO2排出量(対策後)	—	553	355	355	355	355	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	198	198	198	198
	CO2削減率	—	0%	35.8%	35.8%	35.8%	35.8%	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	
	CO2削減率	—	---	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（2017年度～2019年度の3カ年の平均）CO2排出量の40%減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、低炭素電力の活用や創エネ設備の導入等を進め、2050年には各事業所からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
1	設備導入	空調設備更新		国(SHIFT)	令和3年12月	141	141	141	141	141	
2	運用改善	冷暖房設定温度の変更			令和4年3月	18	18	18	18	18	
3	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和4年3月	39	39	39	39	39	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	医療法人ウイング
工場・事業場名	高城病院
支援機関名	株式会社エネルギーソリューションジャパン

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	677	677	677	677	677	677
	対策によるCO2削減効果	—	0	263	263	263	263
	CO2排出量(対策後)	—	677	414	414	414	414
	対基準年度 CO2削減量	—	0	263	263	263	263
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	38.8	38.8	38.8	38.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	443	443	443	443	443	443
	対策によるCO2削減効果	—	0	207	207	207	207
	CO2排出量(対策後)	—	443	236	236	236	236
	対基準年度 CO2削減量	—	0	207	207	207	207
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	46.7	46.7	46.7	46.7

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
基準年度（令和2年度）CO2排出量と比較して、大幅な減少を目指す。実現に向けて、設備更新により省CO2となる高効率機器の導入等を検討する。
2050年削減目標への取組
当病院からのCO2排出量について、2030年よりさらなる減少を目指す。実現に向けて、再生可能エネルギー用いた電力の利用や、太陽光発電等の導入について検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調機への更新	○	国(SHIFT)	令和3年11月	195	195	195	195	195	
2	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和4年1月	56	56	56	56	56	
3	運用改善	空調設定温度の緩和	○	予定なし	令和3年3月	12	12	12	12	12	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	キスケ株式会社
工場・事業場名	キスケPAO小泉店
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	664	664	664	664	664	664
	対策によるCO2削減効果	—	0	209	209	209	209
	CO2排出量(対策後)	—	664	455	455	455	455
	対基準年度 CO2削減量	—	0	209	209	209	209
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	31.5	31.5	31.5	31.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	340	340	340	340	340	340
	対策によるCO2削減効果	—	0	209	209	209	209
	CO2排出量(対策後)	—	340	131	131	131	131
	対基準年度 CO2削減量	—	0	209	209	209	209
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	61.5	61.5	61.5	61.5
空調機（更新対象のみ）	CO2排出量(対策なし)	340	340	340	340	340	340
	対策によるCO2削減効果	—	0	209	209	209	209
	CO2排出量(対策後)	—	340	131	131	131	131
	対基準年度 CO2削減量	—	0	209	209	209	209
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	61.5	61.5	61.5	61.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	基準年度と比較し、24.5%削減をする。
2050年削減目標への取組	2050年度でのCO2実質排出量ゼロを目指していく。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調機への更新	○	国(SHIFT)	令和3年11月	185	185	185	185	185	
2	部分更新・機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善	○	国(SHIFT)	令和3年11月	4	4	4	4	4	継続
3	部分更新・機能付加	空調機の省エネチューニング	○	予定なし	令和4年3月	11	11	11	11	11	継続
4	運用改善	空調設備の不要時停止	○		令和4年2月	9	9	9	9	9	継続
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
											継続
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	社会福祉法人那須四季会
工場・事業場名	特別養護老人ホームさちの森
支援機関名	ダイキン工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起原CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	377	377	377	377	377	377
	対策によるCO2削減効果	—	0	112	112	112	112
	CO2排出量(対策後)	—	377	265	265	265	265
	対基準年度	CO2削減量	—	0	112	112	112
	CO2削減率(%)	—	0.0	29.8	29.8	29.8	29.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)						
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---
	CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
エネルギー診断を実施した事により、使用電力の詳細把握とそれぞれに対する対策案を検討する事が出来た。今回はその中でも、空調設備改修と太陽光設置、また空調の運用改善による対策によって脱炭素に近づける試みを行う。特にGHPからEHPに変更する事で大きい効果が得られるものと推測している。今回の実施計画では377t-CO2/年から265t-CO2/年まで減らす計画であるが、2030年までに今回検討から外れた照明の間引きや更なる太陽光設置も視野に入れ、100t-CO2/年代までに減らす取組を継続して実施していく。
2050年削減目標への取組
エネルギー管理を継続実施する事により、極限までの省エネ化と太陽光増設による創エネを実施し、先導的な脱炭素工場を目指していく。同時並行でカーボンフリーの電力会社への切替も検討し、2050年を前倒した形で老人ホームの脱炭素化を目指したい。また当具体的な脱炭素の取組を発信し続ける事で、地域内の脱炭素化の取組を活性化させ、地域のカーボンニュートラス化にも貢献していきたい。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
2	部分更新・機能付加 集中コントローラー機能による空調機運用改善		国(SHIFT)	令和3年11月	5	5	5	5	5	5	遠隔操作も可能なシステムを組み運用による省エネ施策を
3	運用改善 空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減		予定なし	令和4年3月	2	2	2	2	2	2	定期的な清掃により性能を維持し続ける。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換 高効率パッケージエアコンの導入		国(SHIFT)	令和3年11月	67	67	67	67	67	67	定期的なメンテナンスにより性能維持に努める。
4	電力低炭素化 太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和3年11月	38	38	38	38	38	38	発電効率が落ちないように定期的なメンテナンスを行う。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	フジセン技工株式会社
工場・事業場名	本社工場、第一工場
支援機関名	ダイキン工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	601	601	601	601	601	601	
	対策によるCO2削減効果	—	0	239	239	239	239	
	CO2排出量(対策後)	—	601	362	362	362	362	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	239	239	239	239
		CO2削減率(%)	—	0.0	39.7	39.7	39.7	39.7
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
エネルギー診断を実施した事により、使用電力の詳細把握とそれぞれに対する対策案を検討する事が出来た。今回はその中でも、空調設備改修と太陽光設置、また空調とコンプレッサの運用改善による対策によって脱炭素に近づける試みを行う。今回の実施計画では601t-CO2/年から367t-CO2/年まで減らす計画であるが、2030年までに今回検討から外れた変圧器の更新や照明の間引き、また耐荷重の問題でこれ以上の設置が難しかった太陽光の更なる設置を検討し、200t-CO2/年代までに減らす取組を継続して実施していく。
2050年削減目標への取組
エネルギー管理を継続実施する事により、極限までの省エネ化と太陽光増設による創エネを実施し、先導的な脱炭素工場を目指していく。同時並行でカーボンフリーの電力会社への切替も検討し、2050年を前倒した形で工場の脱炭素化を目指す。また当具体的な脱炭素の取組を発信し続ける事で、地域内の脱炭素化の取組を活性化させ、地域のカーボンニュートラス化にも貢献していきたい。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和3年10月	93	93	93	93	93	定期的なメンテナンスにより性能維持に努める。
2	部分更新・機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善（商品名：インテリジェントタッチマネージャー）		国(SHIFT)	令和3年10月	13	13	13	13	13	遠隔操作も可能なシステムを組み運用による省エネ施策を推進していく。
3	部分更新・機能付加	空調機の遠隔操作による省エネチューニング		予定なし	令和3年10月	3	3	3	3	3	アメダス情報も駆使し、最適な制御をし続ける。
4	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減		予定なし	令和3年10月	6	6	6	6	6	定期的な清掃により性能を維持し続ける。
6	運用改善	コンプレッサの運転停止		予定なし	令和3年10月	51	51	51	51	51	休日の無駄な運転を削減出来ているか確認し続ける。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
5	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入		国(SHIFT)	令和3年10月	73	73	73	73	73	発電効率が落ちないよう定期的なメンテナンスを行う。
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	有限会社アールストーン
工場・事業場名	ビリーヴ新富
支援機関名	ダイキン工業株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	100	100	100	100	100	100	
	対策によるCO2削減効果	—	0	44	44	44	44	
	CO2排出量(対策後)	—	100	55	55	55	55	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	45	45	45	45
		CO2削減率(%)	—	0.4	44.8	44.8	44.8	44.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	---
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	---

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	
エネルギー診断を実施した事により、使用電力の詳細把握とそれぞれに対する対策を検討する事が出来た。今回はその中でも、空調設備改修と照明のLED改修、また空調の運用改善による対策によって脱炭素に近づける試みを行う。特に空調を最新の設備に変更する事で大きい効果が得られるものと推測している。今回の実施計画では事業所全体で44%のCO2を減らす計画であるが、2030年までに今回検討から外れた照明の間引き等も視野に入れ、更にCO2を減らす取組を継続して実施していく。今回を機に換気設備も導入するが、換気量と省エネ化の両立を図るべく、エネルギー管理も実施していく。	
2050年削減目標への取組	
エネルギー管理を継続実施する事により、極限までの省エネ化実施し、先導的な脱炭素工場を目指していく。同時並行でカーボンフリーの電力会社への切替も検討し、2050年を前倒した形でテナントビルの脱炭素化を目指したい。また当具体的な脱炭素の取組を発信し続ける事で、地域内の脱炭素化の取組を活性化させ、地域のカーボンニュートラル化にも貢献していきたい。	

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調機への更新		国(SHIFT)	令和3年11月	17	17	17	17	17	定期的なメンテナンスにより性能維持に努める。
2	部分更新・機能付加	集中コントローラー機能による空調機運用改善(商品名：インテリジェントアイタッチマネージャー)		国(SHIFT)	令和3年11月	2	2	2	2	2	遠隔操作も可能なシステムを組み運用による省エネ施策を
3	部分更新・機能付加	遠隔操作による空調機の省エネチューニング		予定なし	令和3年10月	1	1	1	1	1	アメダス情報も駆使し、最適な制御をし続ける。
4	運用改善	空調機エアフィルター清掃による消費電力量削減		予定なし	令和4年3月	1	1	1	1	1	定期的な清掃により性能を維持し続ける。
5	設備導入	LED照明の導入		予定なし	令和3年11月	23	23	23	23	23	不在時の切り忘れ防止を徹底する。
6	部分更新・機能付加	全熱交換器の更新		国(SHIFT)	令和3年11月	1	1	1	1	1	定期的な清掃により性能を維持し続ける。
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											
7	電力低炭素化	電気事業者の変更		予定なし	令和4年4月	100		100	100	100	排出係数0のメニューを選択します。

[探択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	ユニオンマシナリ株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	ピコットエナジー株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	593	593	593	593	593	593	
	対策によるCO2削減効果	—	0	126	126	126	126	
	CO2排出量(対策後)	—	593	467	467	467	467	
	対基準年度	CO2削減量	—	0	126	126	126	126
		CO2削減率(%)	—	0.0	21.2	21.2	21.2	21.2
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)							
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	0	0	0	
	CO2排出量(対策後)	—	---	---	---	---	---	
	対基準年度	CO2削減量	—	---	---	---	---	
		CO2削減率(%)	—	---	---	---	---	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の40%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の20%以上の削減を目指す。
2050年削減目標への取組
国の環境方針に沿い、当工場では2050年カーボンニュートラルを目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム 系統	申請予定 補助金	対策着手 時期	年間CO2 削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
1	設備導入	2 F 高効率空調機への更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	46	46	46	46	46	保守管理を正しく行い、効率劣化を最小限に留める
3	運用改善	エア系統配管の圧空漏れ対策			令和3年10月	4	4	4	4	4	点検、補修を継続して行う
4	運用改善	コンプレッサー室給気フィルター清掃			令和3年10月	0	0	0	0	0	継続実施
5	運用改善	プレス機の新稼働時間の停止			令和3年10月	10	10	10	10	10	自動停止システムを導入し、無駄な運転時間削減を図る
6	設備導入	蛍光灯のLED更新			令和3年10月	35	35	35	35	35	効果が高いところから順次実施し、削減を図る
7	設備導入	1 F 高効率空調機への更新		国 (SHIFT)	令和3年11月	15	15	15	15	15	保守管理を正しく行い、効率劣化を最小限に留める
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
9	電力低炭素化	太陽光発電設備導入		国 (SHIFT)	令和4年1月	16	16	16	16	16	保守管理を正しく行い、効率劣化を最小限に留める
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

採択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	雪印メグミルク株式会社
工場・事業場名	雪印メグミルク株式会社 大樹工場
支援機関名	三浦工業株式会社、北海道ガス株式会社

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	35,057	35,057	35,057	35,057	35,057	35,057
	対策によるCO2削減効果	—	0	170	8,000	8,155	8,241
	CO2排出量(対策後)	—	35,057	34,887	27,057	26,902	26,816
	対基準年度 CO2削減量	—	0	170	8,000	8,155	8,241
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.5	22.8	23.3	23.5
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	23,496	23,496	23,496	23,496	23,496	23,496
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	7,830	7,830	7,830
	CO2排出量(対策後)	—	23,496	23,496	15,666	15,666	15,666
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	7,830	7,830	7,830
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	<p>全社目標として、2030年度のCO2排出量を2013年度比で30%削減としている。それに伴い、大樹工場でも省エネ機器への更新、省燃料化の取り組み、照明LED化、太陽光発電導入、CO2クレジット購入、バイオマス活用、再エネ電力購入、森林購入等に取り組む。</p>
2050年削減目標への取組	<p>国の環境方針である2050年カーボンニュートラルに沿い、全社目標を設定中。それに従う形で、大樹工場でもさらなる省エネ・CO2削減に寄与する取り組みを加速させる。</p>

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
2	設備導入	ボイラ給水加温用ヒートポンプの効率化	○	予定なし	令和4年6月	92		92	92	92	
3	設備導入	カマン棟冷却設備フリーリング設備導入		予定なし	令和3年10月	66	66	66	66	66	
4	部分更新・機能付加	カマン棟省エネ型スチームドレントラップ導入		予定なし	令和3年7月	59	59	59	59	59	
5	部分更新・機能付加	排水設備原水ピットポンプのインバーター化		予定なし	令和3年10月	35	35	35	35	35	
6	部分更新・機能付加	熱回収型コンプレッサ導入によるボイラ給水加温		予定なし	令和5年5月	155			155	155	
7	設備導入	インバータ式エアコンプレッサの導入		予定なし	令和6年5月	87				87	
8	部分更新・機能付加	第2機械室ブライン冷却プレート設置による消費電力削減		予定なし	令和3年10月	10	10	10	10	10	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
1	燃料転換	蒸気ボイラの燃料転換	○	国(SHIFT)	令和3年12月	7,738		7,738	7,738	7,738	
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	フクビ化学工業株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	9,904	9,904	9,904	9,904	9,904	
	対策によるCO2削減効果	—	0	173	173	173	173
	CO2排出量(対策後)	—	9,904	9,731	9,731	9,731	---
	対基準年度 CO2削減量	—	0	173	173	173	---
	対基準年度 CO2削減率	—	0%	1.7%	1.7%	1.7%	---%
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	420	420	420	420	420	
	対策によるCO2削減効果	—	0	173	173	173	173
	CO2排出量(対策後)	—	420	247	247	247	---
	対基準年度 CO2削減量	—	0	173	173	173	---
	対基準年度 CO2削減率	—	0%	41.1%	41.1%	41.1%	---%
空調システム	CO2排出量(対策なし)	420	420	420	420	420	
	対策によるCO2削減効果	—	0	173	173	173	173
	CO2排出量(対策後)	—	420	247	247	247	---
	対基準年度 CO2削減量	—	0	173	173	173	---
	対基準年度 CO2削減率	—	0%	41.1%	41.1%	41.1%	---%

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	ISO14001や基本方針となるESG経営をもとに、CO2排出量を基準年度から30%削減を目指す。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に少しでも近づけるよう、CO2排出量を基準年度から70%削減を目指す。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量				以降の活動予定
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
省エネルギー										
2	運用改善	冷水出口温度の調整	○	予定なし	令和4年3月	1	1	1	1	1
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など										
1	燃料転換	空調の燃料転換	○	国(SHIFT)	令和3年12月	172	172	172	172	172
脱炭素化／低炭素系統電力への変更										

[探択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	共栄化成株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	一般社団法人環境エネルギー事業協会

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	532	532	532	532	532	532
	対策によるCO2削減効果	—	0	28	28	28	43
	CO2排出量(対策後)	—	532	504	504	504	489
	対基準年度 CO2削減量	—	0	28	28	28	43
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	5.3	5.3	5.3	8.0
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	75	75	75	75	75	75
空調システム、エアコンプレッサ	対策によるCO2削減効果	—	0	28	28	28	28
	CO2排出量(対策後)	—	75	47	47	47	47
	対基準年度 CO2削減量	—	0	28	28	28	28
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	37.6	37.6	37.6	37.6

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
基準年度から10%程度のCO2削減を目指す。空調システムの高効率化を図るとともに、コンプレッサのエア漏れ、破砕機の非使用時停止等、運用改善の定着を進める。
2050年削減目標への取組
政府方針に従い、CO2排出量0を目指す。射出成型機、チラーについて、老朽対策と合わせて高効率機器への更新を図ることとCO2を削減する。太陽光、低炭素電気への契約切り替えも前向きに検討する。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
1	設備導入	空調の高効率化更新	○	国(SHIFT)	令和3年12月	22		22	22	22	22	
2	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	
3	運用改善	エア漏れ修理	○	予定なし	令和3年12月	6		6	6	6	6	
4	設備導入	射出成型機の高効率化更新		国(SHIFT)	令和7年4月	46						
5	設備導入	チラーの高効率化更新		予定なし	令和7年4月	18						
6	運用改善	樹脂破砕機の非作業時停止		予定なし	令和3年3月	15					15	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
7	電力低炭素化	太陽光発電の導入		国(その他)	令和7年4月	14						
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												
8	電力低炭素化	低炭素電気への切替え		予定なし	令和7年4月	249						

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	玉野化成株式会社
工場・事業場名	本社工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	計画年度				目標年度	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	2,155	2,155	2,155	2,155	2,155	2,155	
	対策によるCO2削減効果	—	0	673	673	673	673	
	CO2排出量(対策後)	—	2,155	1,482	1,482	1,482	1,482	
	対基準年度 CO2削減量	—	0	673	673	673	673	
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	31.3	31.3	31.3	31.3	
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	
	対策によるCO2削減効果	—	0	673	673	673	673	
	CO2排出量(対策後)	—	1,296	623	623	623	623	
	対基準年度 CO2削減量	—	0	673	673	673	673	
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	52.0	52.0	52.0	52.0	
ガスヒートポンプ式エアコン	CO2排出量(対策なし)	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	
	対策によるCO2削減効果	—	0	673	673	673	673	
	CO2排出量(対策後)	—	1,296	623	623	623	623	
	対基準年度 CO2削減量	—	0	673	673	673	673	
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	52.0	52.0	52.0	52.0	

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						計画年度				目標年度	
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調機の更新	○	国(SHIFT)	令和3年12月	503	503	503	503	503	
2	設備導入	サーバー室部分の系統分け	○	国(SHIFT)	令和3年12月	164	164	164	164	164	
3	部分更新・機能付加	空調機温度上限下限の設定	○	予定なし	令和3年12月	6	6	6	6	6	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

[探択者一覧へ戻る](#)

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	株式会社青木屋
工場・事業場名	筑波山ホテル青木屋
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	935	935	935	935	935	935
	対策によるCO2削減効果	—	0	138	138	138	138
	CO2排出量(対策後)	—	935	797	797	797	797
	対基準年度 CO2削減量	—	0	138	138	138	138
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	14.8	14.8	14.8	14.8
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	235	235	235	235	235	235
	対策によるCO2削減効果	—	0	138	138	138	138
	CO2排出量(対策後)	—	235	97	97	97	97
	対基準年度 CO2削減量	—	0	138	138	138	138
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	58.8	58.8	58.8	58.8
空調システム	CO2排出量(対策なし)	235	235	235	235	235	235
	対策によるCO2削減効果	—	0	138	138	138	138
	CO2排出量(対策後)	—	235	97	97	97	97
	対基準年度 CO2削減量	—	0	138	138	138	138
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	58.8	58.8	58.8	58.8

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組	2030年、基準年度（令和2年度）CO2排出量の50%減を目指す。その実現に向けて、途中の2025年（目標年度）までに基準年度の30%以上の削減を達成する。
2050年削減目標への取組	国の環境方針に沿い、2050年には当工場からのCO2排出量をゼロにする。

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定
						目標年度					
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
省エネルギー											
1	設備導入	高効率空調機への更新	○	国(SHIFT)	令和3年12月	133	133	133	133	133	
2	運用改善	空調の運用改善	○	予定なし	令和4年4月	5	5	5	5	5	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など											
脱炭素化／低炭素系統電力への変更											

探択者一覧へ戻る

5. 実施計画書	51. 脱炭素化計画
511. 脱炭素化計画	

事業者名	オリックス株式会社
工場・事業場名	キリンビバレッジ株式会社湘南工場
支援機関名	なし

1. 脱炭素化計画（低炭素系統電力への変更による効果を除く）

（単位：t-CO2/年）

対象範囲	エネルギー起源CO2	基準年度	目標年度				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
工場・事業場全体	CO2排出量(対策なし)	31,985	31,985	31,985	31,985	31,985	31,985
	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,254	1,254	1,254
	CO2排出量(対策後)	—	31,985	31,985	30,731	30,731	30,731
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	1,254	1,254	1,254
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	3.9	3.9	3.9
主要システム系統	CO2排出量(対策なし)	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073	2,073
ブロー成型工程1号系統	対策によるCO2削減効果	—	0	0	1,254	1,254	1,254
	CO2排出量(対策後)	—	2,073	2,073	819	819	819
	対基準年度 CO2削減量	—	0	0	1,254	1,254	1,254
	対基準年度 CO2削減率(%)	—	0.0	0.0	60.5	60.5	60.5

2. 中長期の取組

2030年削減目標への取組
目標：湘南工場で2030年までに55%の省CO2を達成する 取組：PPAモデルによる太陽光発電利用など
2050年削減目標への取組
目標：※湘南工場での省CO2目標未定につき、キリングループの目標を記載 バリューチェーン全体でネットゼロを達成 取組：各工場にてヒートポンプ活用や再エネ由来の電力メニュー採用、PPAモデルによる太陽光発電利用を推進。その他PET再資源化の技術開発、容器軽量化推進、容器形状変更による1パレット当たりの積載箱数増加などを実施する方針

3. 脱炭素化計画（対策別）【1ページ目】

（単位：t-CO2/年）

対策の種類 [対策個票番号]	対策名称	主要システム系統	申請予定補助金	対策着手時期	年間CO2削減量	計画年度・CO2削減量					以降の活動予定	
						目標年度						
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
省エネルギー												
1	設備導入	高効率ブロー成型機の導入	○	国(SHIFT)	令和3年12月	1,200			1,200	1,200	1,200	
2	設備導入	高効率コンプレッサーへの更新	○	予定なし	令和4年4月	54			54	54	54	
脱炭素化／ガス化または電化等の燃料転換、太陽光発電等の再生可能エネルギー利用など												
脱炭素化／低炭素系統電力への変更												

探択者一覧へ戻る